

GRI Standards 対照表

指標	Standards	GRI Standards 設問	掲載箇所
GRI 102：一般開示事項			
1. 組織の プロフィール	○ 102-1	組織の名称	オカムラのご案内 P.7
	○ 102-2	活動、ブランド、製品、サービス	オカムラのご案内 P.7
	○ 102-3	本社の所在地	オカムラのご案内 P.7
	○ 102-4	事業所の所在地	関係会社 海外拠点
	○ 102-5	所有形態および法人格	オカムラのご案内 P.7
	○ 102-6	参入市場	オカムラのご案内 P.7
	○ 102-7	組織の規模	オカムラのご案内 P.7
	○ 102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	従業員関連データ P.149
	○ 102-9	サプライチェーン	サプライチェーン・マネジメント P.126
	○ 102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	有価証券報告書 P.4
	○ 102-11	予防原則または予防的アプローチ	有価証券報告書 P.8-10 バリューチェーン全体の機会・リスクの把握 P.25 オカムラグループの環境マネジメント P.78
	○ 102-12	外部イニシアティブ	外部イニシアティブへの参加 P.35
	○ 102-13	団体の会員資格	関連団体
2. 戦略	○ 102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ P.5
	○ 102-15	重要なインパクト、リスク、機会	有価証券報告書 P.8-10 P.11-13 P.19 オカムラグループ気候変動情報開示 P.6 オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
3. 倫理と誠実性	○ 102-16	価値観、理念、行動基準・規範	オカムラウェイ P.4
	○ 102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コーポレート・ガバナンス P.116 コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121 人権の尊重 P.124 サプライチェーン・マネジメント P.126
4. ガバナンス	○ 102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス P.116
	○ 102-19	権限移譲	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22 コーポレート・ガバナンス P.116 オカムラグループの環境マネジメント P.78
	○ 102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22 コーポレート・ガバナンス P.116 オカムラグループの環境マネジメント P.78
	○ 102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22

指標	Standards	GRI Standards 設問	掲載箇所
5. ステーク ホルダー・ エンゲージ メント	○ 102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	有価証券報告書 P.27-29 コーポレートガバナンスに関する報告書 P.2-4 コーポレート・ガバナンス P.116
	○ 102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 P.5
	○ 102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 P.2 2022年定時株主総会招集通知 P.9-17
	○ 102-25	利益相反	有価証券報告書 P.40-45
	○ 102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
	○ 102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	—
	○ 102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンスに関する報告書 P.3 コーポレート・ガバナンス P.116
	○ 102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	有価証券報告書 P.8-10 P.11-13 オカムラグループ気候変動情報開示 P.9-10 オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
	○ 102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	有価証券報告書 P.11-13 リスクマネジメント P.118
	○ 102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	有価証券報告書 P.12 リスクマネジメント P.118
	○ 102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
	○ 102-33	重大な懸念事項の伝達	コーポレート・ガバナンス P.116
	○ 102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	—
	○ 102-35	報酬方針	有価証券報告書 P.38-39
	○ 102-36	報酬の決定プロセス	有価証券報告書 P.38-39
	○ 102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	有価証券報告書 P.38-39
	○ 102-38	年間報酬総額の比率	—
	○ 102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
	6. 報告実務	○ 102-40	ステークホルダー・グループのリスト
○ 102-41		団体交渉協定	有価証券報告書 P.7 人財に対する考え方 P.82
○ 102-42		ステークホルダーの特定および選定	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
○ 102-43		ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
○ 102-44	提起された重要な項目および懸念	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22	
6. 報告実務	○ 102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	有価証券報告書 P.6
	○ 102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	編集にあたって P.3 報告範囲 P.140

○：GRIスタンダード中核項目 ※：GRIスタンダード200～400番台において、オカムラグループのマテリアリティと関連する項目

環境データ

従業員関連データ

責任ある企業活動関連データ

参照ガイドライン

指標	Standards	GRI Standards 設問	掲載箇所
	○ 102-47	マテリアルな項目のリスト	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
	○ 102-48	情報の再記述	報告範囲 P.140
	○ 102-49	報告における変更	—
	○ 102-50	報告期間	編集にあたって P.3
	○ 102-51	前回発行した報告書の日付	編集にあたって P.3
	○ 102-52	報告サイクル	編集にあたって P.3
	○ 102-53	報告書に関する質問の窓口	背表紙
	○ 102-54	GRI スタンダードに準拠した報告であることの主張	—
	○ 102-55	内容索引	GRI Standards 対照表 P.158
	○ 102-56	外部保証	編集にあたって P.3 第三者意見・検証報告 P.135
GRI 103：マネジメント手法			
	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
	103-2	マネジメント手法とその要素	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
	103-3	マネジメント手法の評価	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
GRI 201：経済パフォーマンス			
	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書 P.49
	※ 201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	有価証券報告書 P.12-13 オカムラグループ気候変動情報開示 P.6
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 P.50
	201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202：地域経済での存在感			
	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	—
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト			
	203-1	インフラ投資および支援サービス	地域・社会との共生 P.129
	203-2	善しい間接的な経済的インパクト	オカムラグループの事業とサステナビリティ重点課題への対応 P.10
GRI 204：調達慣行			
	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205：腐敗防止			
	※ 205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121
	※ 205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22 コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121 責任ある企業活動関連データ P.156

指標	Standards	GRI Standards 設問	掲載箇所
	※ 205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121 責任ある企業活動関連データ P.156
GRI 206：反競争的行為			
	※ 206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121 責任ある企業活動関連データ P.156
GRI 207：税務			
	207-1	税務へのアプローチ	コーポレート・ガバナンス P.116
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	コーポレート・ガバナンス P.116
	207-3	税務に関するステークホルダー・エンゲージメントと懸念の管理	コーポレート・ガバナンス P.116
	207-4	税管轄区域ごとの納税状況報告	—
GRI 301：原材料			
	※ 301-1	使用原材料の重量または体積	環境データ P.142
	※ 301-2	使用したリサイクル材料	省資源・資源循環 P.66 環境データ P.142
	※ 301-3	再生利用された製品と梱包材	省資源・資源循環 P.66 環境データ P.142
GRI 302：エネルギー			
	※ 302-1	組織内のエネルギー消費量	環境データ P.142
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—
	※ 302-3	エネルギー原単位	環境会計 P.146
	※ 302-4	エネルギー消費量の削減	環境データ P.142
	※ 302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	気候変動への対応 P.63
GRI 303：水と廃水			
	303-1	共有資源としての水との相互作用	省資源・資源循環 P.66 環境データ P.142
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	—
	303-3	取水	環境データ P.142
	303-4	排水	環境データ P.142
	303-5	水消費	省資源・資源循環 P.66 環境データ P.142
GRI 304：生物多様性			
	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	—
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	生物多様性保全「ACORN」活動 P.72
	304-3	生息地の保護・復元	—

○：GRI スタンダード中核項目 ※：GRI スタンダード200～400番台において、オカムラグループのマテリアリティと関連する項目

環境データ

従業員関連データ

責任ある企業活動関連データ

参照ガイドライン

指標	Standards	GRI Standards 設問	掲載箇所
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI 305：大気への排出			
※	305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	気候変動への対応 P.63 環境データ P.142
※	305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	気候変動への対応 P.63 環境データ P.142
※	305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	気候変動への対応 P.63 環境データ P.142
※	305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	環境会計 P.146
※	305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動への対応 P.63 環境データ P.142
※	305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	環境データ P.142
※	305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	環境データ P.142
GRI 306：廃棄物			
	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	環境データ P.142
※	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	省資源・資源循環 P.66 環境負荷の把握と環境汚染の防止 P.77
	306-3	発生した廃棄物	環境データ P.142
	306-4	処分されなかった廃棄物	環境データ P.142
	306-5	処分された廃棄物	環境データ P.142
GRI 307：環境コンプライアンス			
※	307-1	環境法規制の違反	環境データ P.142
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント			
	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント P.126 製品・サービスにおける環境配慮 P.69
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント P.126 製品・サービスにおける環境配慮 P.69
GRI 401：雇用			
	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員関連データ P.149
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	—
※	401-3	育児休暇	従業員関連データ P.149
GRI 402：労使関係			
	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	人財に対する考え方 P.82
GRI 403：労働安全衛生			
	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生 P.109
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	健康経営 P.100 労働安全衛生 P.109

指標	Standards	GRI Standards 設問	掲載箇所
	403-3	労働衛生サービス	健康経営 P.100 労働安全衛生 P.109
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	健康経営 P.100 労働安全衛生 P.109
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生 P.109
	403-6	労働者の健康増進	健康経営 P.100
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	労働安全衛生 P.109
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生 P.109
	403-9	労働関連の傷害	従業員関連データ P.149
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	従業員関連データ P.149
GRI 404：研修と教育			
	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員関連データ P.149
※	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財育成 P.96
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22 人財育成 P.96
GRI 405：ダイバーシティと機会均等			
※	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	従業員関連データ P.149 責任ある企業活動関連データ P.156
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	—
GRI 406：非差別			
※	406-1	差別事例と実施した救済措置	人権の尊重 P.124 コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121
GRI 407：結社の自由と団体交渉			
※	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121 サプライチェーン・マネジメント P.126
GRI 408：児童労働			
※	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント P.126
GRI 409：強制労働			
※	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重 P.124 サプライチェーン・マネジメント P.126
GRI 410：保安慣行			
	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権の尊重 P.124
GRI 411：先住民族の権利			
	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	—

○：GRIスタンダード中核項目 ※：GRIスタンダード200～400番台において、オカムラグループのマテリアリティと関連する項目

指標	Standards	GRI Standards 設問	掲載箇所
GRI 412：人権アセスメント			
※	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	人権の尊重 P.124
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	人権の尊重 P.124
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
GRI 413：地域コミュニティ			
	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域・社会との共生 P.129
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント			
	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント P.126
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント P.126
GRI 415：公共政策			
	415-1	政治献金	責任ある企業活動関連データ P.156
GRI 416：顧客の安全衛生			
※	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	安全で高品質な製品・サービスの提供 P.53
※	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22 安全で高品質な製品・サービスの提供 P.53
GRI 417：マーケティングとラベリング			
	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22 安全で高品質な製品・サービスの提供 P.53 製品・サービスにおける環境配慮 P.69
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	お知らせ
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	お知らせ
GRI 418：顧客プライバシー			
	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	リスクマネジメント P.118
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス			
※	419-1	社会経済分野の法規制違反	コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み P.121 責任ある企業活動関連データ P.156

○：GRI スタンダード中核項目

※：GRI スタンダード200～400番台において、オカムラグループのマテリアリティと関連する項目

TCFD 対照表

推奨される開示内容	掲載箇所
ガバナンス	
a) 気候関連のリスク及び機会についての取締役会による監視体制	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22 オカムラグループの環境マネジメント P.78
b) 気候関連のリスク及び機会を評価・管理する上での経営者の役割	リスクマネジメント P.118 オカムラグループ気候変動情報開示 P.4
戦略	
a) 組織が選別した、短期・中期・長期の気候変動のリスク及び機会	オカムラグループの事業とサステナビリティ重点課題への対応 P.10
b) 気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
c) 2℃以下シナリオを含む様々な気候関連シナリオに基づく検討を踏まえ、組織の戦略のレジリエンス	オカムラグループ気候変動情報開示 P.5-11
リスク マネジメント	
a) 組織が気候関連のリスクを選別・評価するプロセス	オカムラグループのサステナビリティ推進 P.22
b) 組織が気候関連のリスクを管理するプロセス	オカムラグループの環境マネジメント P.78
c) 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の総合的リスク管理においてどのように統合されるか	リスクマネジメント P.118 オカムラグループ気候変動情報開示 P.12
指標と目標	
a) 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクおよび機会を評価する際に用いる指標	オカムラグループ環境方針と環境戦略 P.59 環境活動の指標と目標 P.61 オカムラグループ気候変動情報開示 P.13-15
b) スコープ1、スコープ2および当てはまる場合はスコープ3の温室効果ガス(GHG)排出量と、その関連リスク	気候変動への対応 P.63 環境データ P.142 オカムラグループ気候変動情報開示 P.13-15
c) 組織が気候関連リスク及び機会を管理するために用いる目標、および目標に対する実績	オカムラグループ環境方針と環境戦略 P.59 環境活動の指標と目標 P.61 オカムラグループ気候変動情報開示 P.13-15

ISO26000 対照表

()は掲載ページ

中核主義	課題	関連項目
組織統治		トップメッセージ (5) オカムラグループの価値創造ストーリー (9) オカムラグループのサステナビリティ推進 (22) 社会からの評価 (36) オカムラグループの環境マネジメント (78) 従業員の「Work in Life (ワークインライフ)」実現へ向けた取り組み (83) コーポレート・ガバナンス (116) リスクマネジメント (118) コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み (121) 人権の尊重 (124) サプライチェーン・マネジメント (126) 適正な情報開示 (128) 第三者意見・検証報告 (135) オカムラグループのサステナビリティ活動のあゆみ (137) データ集 (141)
人権	1. デューデリジエンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別及び社会的弱者 6. 市民的及び政治的権利 7. 経済的、社会的及び文化的権利 8. 労働における基本的原則及び権利	トップメッセージ (5) オカムラグループの価値創造ストーリー (9) オカムラグループのサステナビリティ推進 (22) 社会からの評価 (36) モノ・コトづくりのクオリティの追求 (38) ダイバーシティ & インクルージョンの推進 (87) 人財育成 (96) 健康経営 (100) 労働安全衛生 (109) リスクマネジメント (118) コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み (121) 人権の尊重 (124) サプライチェーン・マネジメント (126) 適正な情報開示 (128)
労働慣行	1. 雇用及び雇用関係 2. 労働条件及び社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人財育成及び訓練	トップメッセージ (5) オカムラグループの価値創造ストーリー (9) オカムラグループのサステナビリティ推進 (22) 社会からの評価 (36) 安全で高品質な製品・サービスの提供 (53) ものづくりを支える人財育成 (55) 従業員の「Work in Life (ワークインライフ)」実現へ向けた取り組み (83) ダイバーシティ & インクルージョンの推進 (87) 人財育成 (96) 健康経営 (100) 労働安全衛生 (109) リスクマネジメント (118) コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み (121) 適正な情報開示 (128)
環境	1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の利用 3. 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性、及び自然生態地の回復	トップメッセージ (5) オカムラグループの価値創造ストーリー (9) オカムラグループのサステナビリティ推進 (22) モノ・コトづくりのクオリティの追求 (38) イノベーションの推進と新しい価値の創造 (46) オカムラグループ環境方針と環境戦略 (59) 環境活動の指標と目標 (61) 気候変動への対応 (63) 省資源・資源循環 (66) 製品・サービスにおける環境配慮 (69) 生物多様性保全 - 「ACORN」活動 (72) 環境負荷の把握と環境汚染の防止 (77) オカムラグループの環境マネジメント (78) データ集 (141)

中核主義	課題	関連項目
公正な事業慣行	1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. パリチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重	トップメッセージ (5) オカムラグループの価値創造ストーリー (9) オカムラグループのサステナビリティ推進 (22) 社会からの評価 (36) オカムラグループの環境マネジメント (78) コーポレート・ガバナンス (116) コンプライアンスの推進・腐敗行為防止への取り組み (121) 人権の尊重 (124) サプライチェーン・マネジメント (126) 適正な情報開示 (128)
消費者課題	1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5. 消費者データ保護及びプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育及び意識向上	トップメッセージ (5) オカムラグループの価値創造ストーリー (9) オカムラグループのサステナビリティ推進 (22) モノ・コトづくりのクオリティの追求 (38) イノベーションの推進と新しい価値の創造 (46) 安全で高品質な製品・サービスの提供 (53) オカムラグループ環境方針と環境戦略 (59) 製品・サービスにおける環境配慮 (69) 生物多様性保全 - 「ACORN」活動 (72) リスクマネジメント (118) 適正な情報開示 (128)
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1. コミュニティへの参画 2. 教育及び文化 3. 雇用創出及び技能開発 4. 技術の開発及び技術へのアクセス 5. 富及び所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資	トップメッセージ (5) オカムラグループのサステナビリティ推進 (22) 社会からの評価 (36) 生物多様性保全 - 「ACORN」活動 (72) 適正な情報開示 (128) 地域・社会との共生 (129) データ集 (141)